

大阪とデモクラシー

『世界』(岩波書店) 11月号の特集1は「大阪とデモクラシー 維新・万博・都市の地層」。こんなテーマが特集されるのも、いまの大阪をめぐる政治・経済・文化状況が反映しているのだろう。

紹介したい論稿が多いが、まずは「開催できるのか?瀬戸際の関西万博」から。なぜか「大阪」の文字が抜けているが、万博が地元で機運醸成しない理由、大阪府市民が開催に納得できない理由として、5点を挙げる。

- 1 2300億円に? 膨らむ会場建設費
- 2 予算は膨らむがパビリオンの大半はプレハブ?
- 3 「いのち輝く未来社会のデザイン」の下はPCBとメタンガス土壌
- 4 万博は カジノ建設のためのステルス?
- 5 万博会場への過酷な道のり

こうした理由から、関西万博への期待は低く、一向に盛り上がる気配がない。むしろ日増しに聞こえてくるのは大阪府市民の万博延期・中止の声だ。

なぜ夢洲が会場なのかと問いかけ、12日のレポートで紹介した松井一郎知事の基本構想試案を紹介する。経済産業省幹部の発言が興味深い。

「松井氏が突然、夢洲と言い出しびっくりでした。オリンピック招致でも環境面と軟弱な地盤が問題になったことは把握していた。(中略) ゴミ処理のための人工島なので人が住むには適さないという事情もあるのです。オリンピックも投票ではぼろ負けだったので、夢洲では万博誘致は無理という意見が省内では大勢を占めていた」と振り返る。

特集巻頭、維新の会の「中抜き」政治はどこに向かうのかも、示唆に富むことが多かった。「中抜き構造」というときの「中」とは、社会学でいうところの中間集団のことである。筆者の丸山真央さんの東海社会学会での報告に質問したこともあり、政治社会学からの維新分析に注目した。

とくに維新の会が「中抜き」してきた町内会・自治会で作る「大阪市地域振興会」、橋下市長時代の「地域活動協議会」設立の経緯が参考になった。10月9日に開催されたUCO講座「進化する自治を構想する」パート1で、地域活動協議会の地域組織が話題になった。大阪市の地域組織、中間集団について知識が乏しいので発言できなかったが、丸山論文を読んで、すこし理解を深めることができた。またコメントしたい。

(2023年10月18日)

